

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	民間の再就職支援会社を活用した再就職支援経費			<b>担当部局庁</b>	官民人材交流センター		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 池田 博之		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国家公務員法第18条の5第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	・国家公務員の雇用と年金の接続について(平成25年3月26日閣議決定) ・官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針(平成26年6月24日内閣総理大臣決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	民間企業が有する効率的かつ効果的な再就職支援のノウハウを活かし、また再就職あっせんの禁止に抵触しない透明性の高い形で、国家公務員法第18条の5第1項「職員の離職に際しての離職後の就職の援助」として、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施することで、早期退職募集制度の円滑な運営に資する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	10	12	19	16			
		翌年度へ繰越し	▲12	▲19	▲16				
		予備費等	-	-	-				
		計	65	55	65	78	84		
	執行額	18	15	28					
	執行率(%)	28%	27%	43%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	27%	24%	45%						
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	応募認定退職者等再就職支援委託費	62	20	(目)応募認定退職等再就職支援委託費実績を勘案した事業規模の見直しによる減					
	情報処理業務庁費	0	64	(目)情報処理業務庁費求人・求職情報の提供を実施するための経費(新規)					
	計	62	84						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度
	平成25年度の実績(57.1%)以上となることを目指す	民間委託による再就職決定率(=再就職者数/支援人数)  29年度の成果実績は、再就職支援を継続中の者がいるため、未確定	成果実績	%	63.6	75.5	-	-	
			目標値	%	57.1	57.1	72	75	
			達成度	%	111.4	132.2	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	平成25年度における再就職支援の支援人数(21人)に占める再就職者数(12人)の割合								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
再就職支援の開始人数	活動実績		人	44	53	71	-		
	当初見込み		人	260	240	240	240		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	27年度支援開始者に係る執行額(X) / 27年度支援開始者数(Y)		単位当たり コスト	円	375,815	-	-	-	
	(*27年度支援開始者に係る予算の執行額については、支援期間が翌28年度に満了する者の経費が、27年度支援開始者に係る予算(2ヶ年度の国庫債務負担行為)として28年度に執行されたため、27年度の欄にまとめて記載。(以下、28年度以降についても、同じ事情・理由により、それぞれの該当年度にまとめて記載。)		計算式	X/Y	16,535,880 /44	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	28年度支援開始者に係る執行額(X) / 28年度支援開始者数(Y)		単位当たり コスト	円	-	408,518	-	-	
		計算式	X/Y	-	21,651,465 /53	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	29年度支援開始者に係る執行額(X) / 29年度支援開始者数(Y)		単位当たり コスト	円	-	-	355,690	-	
		計算式	X/Y	-	-	25,253,963 /71	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	30年度支援開始者に係る執行見込額(X) / 30年度支援開始見込者数(Y)		単位当たり コスト	円	-	-	-	480,600	
		計算式	X/Y	-	-	-	115,343,956 /240		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	官民人材交流センターの適切な運営							
	施策	民間人材登用等の推進(政策25-施策①)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		民間委託による再就職決定率(再就職者数/支援人数)	実績値	%	63.6	75.5	-	-	-
	29年度の成果実績は、再就職支援を継続中の者がいるため、未確定		目標値	%	57.1	57.1	72	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
応募認定退職をする者であって、かつ、再就職支援を受けることを希望する者に対する再就職支援業務を民間の再就職支援会社に委託して実施しており、委託先の再就職支援会社に状況確認、指導をするなどして実効性を高め、再就職決定率の向上につながるよう努めている。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	早期退職する公務員の再就職支援に係る事業で、民間企業同様に雇用主である国が費用を負担する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	閣議決定により、職員の年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、早期退職募集制度の適切な運用を図ることとされているところ、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援は、同制度を効果的に行う上で、必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○						
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先(再就職支援会社)を選定しており、平成30年度の再就職支援業務に係る入札においては、2社からの応札があった。					
競争性のない随意契約となったものはないか。			無						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業であり、国が費用を負担している。民間企業が早期退職者の再就職支援を行う場合も同様に、雇用主である企業が費用を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先(再就職支援会社)を選定しているところ、市場価格調査の実施結果を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再就職支援の提供に係る業務を支援会社に直接委託して実施しており、中間段階での支出は行っていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	単価契約によるものであり、支援対象者の人数、支援コース(1年/6月)に応じて、適正に支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	再就職支援を希望する者に対し確実に支援を行う必要がある事業であり、その実施のため、過去の退職者数等を考慮の上、一定の予算の積算を行ったものの、再就職支援の対象者(早期退職募集に応募した者であって再就職支援を希望する者)が少なかったことによるものである。なお、支援人数については、再就職支援が開始された平成25年度と比較して、大幅に増加している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	再就職支援会社への支払については、支援対象者の支援コース(1年/6月)の満了日の属する年度に行っていることから、支援期間の満了日が次年度に属する支援対象者の人数分の費用については、繰越しが必要となっているが、その支援対象者の人数及び金額は当該年度中に確定するので、繰越額は必要かつ十分なものとなっている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	再就職支援会社の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用しており、応札者の提案内容だけでなく、提示価格(単価)も加味するようにしており、効果的かつ低コストで再就職支援を実施できるようにしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度の再就職支援利用者に対する支援が継続中であり、現時点での再就職決定率は未確定ではあるものの、利用者個々の支援は、順次、支援会社によって実施され、再就職も決定しているところ。平成28年度の再就職決定率についても、成果目標の値である平成25年度の再就職決定率と比較して、高い数値を示しているだけでなく、過去最高の数値となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	民間企業においても、早期退職者に対しては、民間の再就職支援会社を利用した再就職支援を行うことが相当程度普及しており、公務においても同様の措置が必要と考えていることから、現在の施策を行っているところ。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	これまでのところ、見込みを下回っているが、活動実績(支援人数)は、再就職支援が開始された平成25年度と比較して、高い数値を示している。 本事業の支援人数は増加しており、職員への制度の浸透や、閣議決定である公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業として一層の活用が見込まれる。 再就職支援を希望する者に対し確実に支援を行う必要があるため、一定の予算を積算しているが、再就職支援会社への支払については、支援対象者数や支援コースに応じた単価契約となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成25年度に再就職支援を開始して以来、再就職決定率については、約6割台から7割台で推移しているところ、暫定値ではあるものの、28年度の再就職支援利用者に係る再就職決定率が同年度の目標値を達成し、また、支援人数についても順次増加傾向にある。また、応募認定退職となる者で再就職支援を希望する者に対して、適時に支援を実施することができた。
	改善の方向性	本事業においては、これまでも、各府省との意見交換や支援会社を通じての支援利用開始者へのアンケートの実施、再就職支援サービスに関する資料の作成などを通じて、事業の周知だけでなく、改善点やニーズの把握・検討を図ってきたところである。今後も引き続き各府省との意見交換やアンケートの実施、再就職支援サービスに関する資料作成を行い、本事業の一層の周知、改善点やニーズのさらなる把握・検討を図り、再就職支援の実効性をさらに高めていくよう努めることとする。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	事業の有効性及び効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めること。毎年不用額が生じていることから、利用者数の状況、過年度執行実績等を分析し、適切に概算要求に反映させること。
---------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

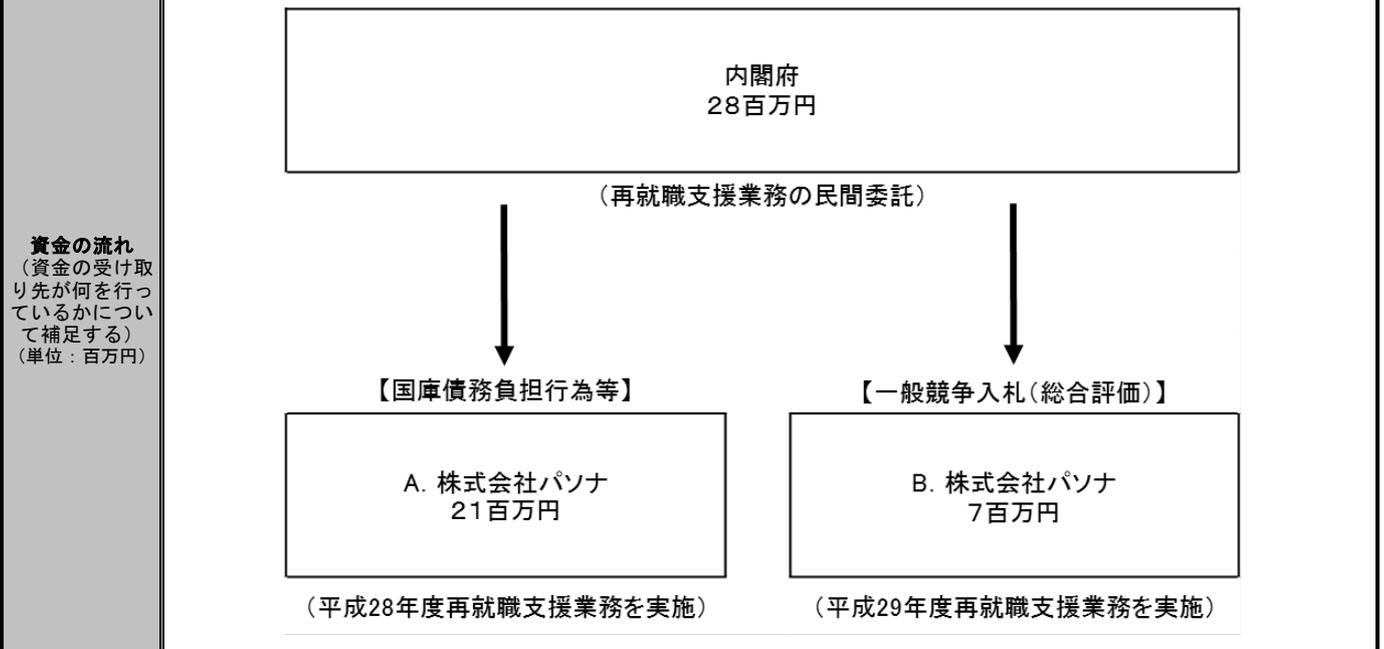
縮 減	民間の再就職支援会社を活用した再就職については、これまでの実績を勘案した事業規模の見直しを行い、支援を行う上で確保すべき必要な要求額とした。
-----	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0013
平成26年度	0145	平成27年度	0122	平成28年度	0118		
平成29年度	内閣府 ( 0122 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社パナソナ			B.株式会社パナソナ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
応募認定退職者等再就職支援委託経費	平成28年度再就職支援委託業務	21	応募認定退職者等再就職支援委託経費	平成29年度再就職支援委託業務	7	
計		21	計		7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	平成28年度再就職支援委託業務	21	国庫債務負担行為等	2	91.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	平成29年度再就職支援委託業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	91.6%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社パソナ	1010001067359	平成29年度再就職支援委託業務	25	一般競争契約 (総合評価)	2	91.6%	